新潟大学の地域共生と環境調和



環境報告書 2026

NIIGATA UNIVERSITY
Environmental
Report 2026

NIIGATA UNIVERSITY

目 次

環境報告書の作成に当たって 01

トップメッセージ 02

01. 新潟大学の概要
- 沿革と理念 03
- 2030年に向けたミッション
- 2030年のビジョン
- 創造プロセス 04
- 環境方針
- 拠点・施設分布図 05
- 主要キャンパス

02. 環境マネジメント体制 06

03. ステークホルダーエンゲージメント
- ステークホルダーとのエンゲージメント 07
- 「開講！新潟大学@古町ルフル」を開催
- 地域との関わり・取り組み 08

04. バリューチェーン活動 09
- グリーン購入法の調達状況

05. 環境目標 10
- エネルギーマネジメント・アクションプラン

06. 実行計画 11
- 省エネルギー・CO_2削減実行計画 2022

07. 環境配慮の取り組みと実績
- 新潟大学における主要な環境課題の設定 12
- 環境リスクマネジメント
- マテリアルバランス（本学の環境負荷） 13
- エネルギー・水の使用量 14
- 廃棄物管理 16
- デジタル化による実験廃液管理の強化 18
- 太陽光発電設備の整備

08. 環境活動
- 環境に関わる教育 19
- 環境に関わる研究 21
- 卒業生の活躍 24

09. 評価 26

10. 編集後記 27

11. 新潟大学をもっと詳しく知りたい 28

12. 環境報告ガイドラインとの対照表 29

表紙デザインについて

広がる空の下、木々に囲まれた自然豊かなキャンパスから伸びゆく架け橋をイメージ。海と山に抱かれ、自然と都市が融合した越後平野に位置する新潟大学が地域共生と環境調和に取り組みながら、そこから生み出される「知の力」を地域や世界に、現在から未来へと発信し続ける姿を表現しています。

環境報告書の作成に当たって

本学は、高志（こし）の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市（新潟市）の進取の精神に基づいて、全学の理念を「自律と創生」とし、そのもとで、2030年に向けた将来ビジョンにおいて、21世紀における「ライフ・イノベーションのフロントランナー」となることを目指しており、産学・地域連携ビジョンでは、新潟の地域性を土台として、地球規模の視点でのSDGsの取り組みを推進するとしています。

本学では、環境への負荷の少ない持続的発展を目指し、教育・研究・診療活動に取り組んでいます。また、学内研究のみならず公開講座等により地域住民とのコミュニケーションを通じて環境負荷低減に向けた啓発活動を推進しています。

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までの国際目標で、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成され、地球上の誰一人取り残さないことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサルなものであり、本学も積極的に取り組んでいます。



以上のことを踏まえ、本学における環境への取り組みや社会貢献活動などを記載し、環境報告書2026として作成しております。

参考資料／環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
報告対象組織／新潟大学全体（廃棄物データについては、五十嵐地区及び旭町地区のみ）
報告対象期間／2025年度（2025年4月～2026年3月）
環境負荷グラフでは、比較のため3年間のデータを開示しております。

トップメッセージ

地域とともに、持続可能な未来をつくる

「環境報告書2026」をお届けします。

気候変動や生物多様性の損失、資源・エネルギー問題など、私たちを取り巻く環境課題は、ますます複雑になっています。これらは、環境だけの問題ではありません。私たちの暮らしや健康、産業、地域社会のあり方、そして将来世代にどのような社会を引き継ぐのかという問題でもあります。

新潟大学は、「地域共生型の環境調和」を環境理念として掲げてきました。海と山、広大な平野、豊かな水や食に恵まれた新潟という地域に根ざし、自然環境と人々の暮らしとの関係を大切にしながら、持続可能な社会の実現に貢献していく責任があると考えています。



大学に求められるのは、自らの環境負荷を減らすことだけではありません。教育を通じて未来を担う人材を育て、研究によって新たな知や技術を生み出し、それを地域や社会と共有し、ともに課題の解決に取り組んでいくことも、大学の重要な役割です。

本学では、2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比55%削減し、2050年度までにカーボンニュートラルを実現することを目標に、省エネルギー、建物のZEB化、太陽光発電設備の導入などを進めています。また、環境に関わる教育・研究はもちろん、学生・教職員が地域の皆様と協働するさまざまな活動にも取り組んでいます。

こうした一つひとつの活動を、大学の中だけで完結させるのではなく、地域や社会の変化につなげていくことが大切です。新潟大学が目指す「ライフ・イノベーション」も、人の生命や健康だけでなく、暮らし、社会、そしてそれらを支える自然や地球環境までを視野に入れたものです。

本報告書では、2025年度における本学の環境への取り組みとその成果を紹介しています。そこには、まだ十分にできていないことや、これから取り組むべき課題もあります。環境報告書は、成果をお伝えするだけでなく、私たち自身が現在地を確認し、次の行動につなげるためのものでもあると考えています。

新潟大学はこれからも、学生、教職員、地域の皆様、自治体、企業をはじめとする多くの方々とともに、地域に根ざしながら地球規模の課題を考え、持続可能な未来の創造に取り組んでまいります。
皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

新潟大学長　染矢　俊幸

1 新潟大学の概要

沿革と理念

本学は、「越（高志）」と呼ばれた地に育まれた敬虔質実の伝統と、幕末の開港5港の一つとして世界に開かれた海港都市（新潟市）の進取の精神を受け継ぎながら、旧制新潟医科大学と旧制新潟高等学校が母体となり、三つの師範学校、長岡高等工業学校、新潟県立農林専門学校などが集まって1949年5月に新制国立大学として発足しました。

本学の理念「自律と創生」は、こうした伝統と進取の精神を受け継ぐもので、この理念のもとに、教育、研究、社会貢献という見地から、地域のみならず世界の発展に資する知の拠点としての役割を果たしてきました。

2030年に向けたミッション

本学は、本州の日本海側に位置し、複数の領事館を有する地方中核・政令指定都市の新潟市にメインキャンパスをもつ大規模総合大学として、日本海対岸のアジアを基点に世界に開かれた「知のゲートウエイ」の役割を明確にします。その中で、教育、研究、社会貢献を通じた知の交流を深め、人生や学びのあり方、地域社会や国際社会とのあり方について、われわれが21世紀を人間らしく生きていくための新たな定義と提案を社会に投げかけます。

このように、本学は、医療・健康・福祉分野に留まらず、21世紀を生きるわれわれの「生命」、「人生」、「生き方」、「社会の在り方」、「環境との関わり」と、それらの土台となる「地球」や「自然」についての新たな価値と意味を生み出すための革新を「ライフ・イノベーション」と定義し、本学が掲げる「自律と創生」の理念のもとに、全学の知を結集して未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなることをミッションとします。

2030年のビジョン

日本の若者と社会人、外国人留学生が時間と空間を超えて集い、安心して学び、各々が自己の学びをデザインしながら多様性を受け入れ活かしあう、未来志向の総合大学となる。その中で、デジタルとリアルが融合した教育を推進し、絶えず変化する未来社会に貢献できる人材を育成する、日本海側屈指の学部・大学院教育拠点となる。

地域での対話や産学協働を活用した教育・研究活動を推進し、新潟という地方中核都市を起点とした地域創生と個性化に寄与することで、新たなライフ・イノベーションを生み出すための、社会と地域の共創の拠点となる。



個性ある最先端研究と多様な基礎研究を育む環境を整備する中で、ライフ・イノベーションに関わる全学の知を結集した研究フラッグシップを作り、未来社会に向けて価値ある国際水準の研究を生み出していく研究志向型の大学となる。

日本海側に位置する新潟から世界に開かれた「知のゲートウエイ」として、世界と協働した知の創造を推進し、国際感覚に満ちたグローバルキャンパスの中で、高度で多様な頭脳循環の場となる。

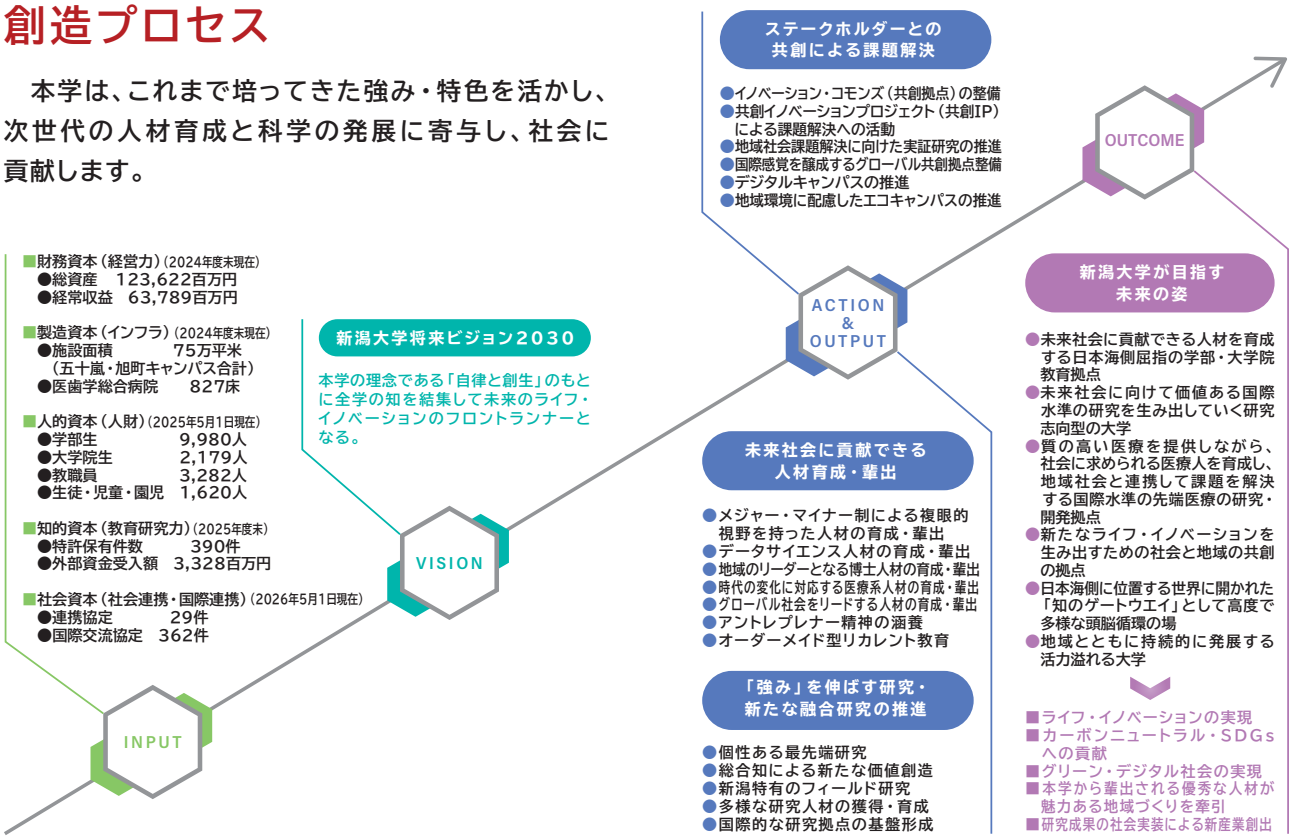
医歯学総合病院において質の高い医療を提供しながら、高度医療人及び社会に求められる医療人を育成し、地域社会と連携して課題を解決するとともに、国際水準の先端医療の研究・開発拠点となる。

学長のリーダーシップの下で組織の最適化を図り、新潟大学基金を核とした外部資金の充実と、その他の学内外の多様な資源の活用を通して、地域とともに持続的に発展する活力溢れる大学となる。

新潟大学の概要

創造プロセス

本学は、これまで培ってきた強み・特色を活かし、次世代の人材育成と科学の発展に寄与し、社会に貢献します。



環境方針

本学は、広大な緑と日本海に面した潤い豊かな立地性に恵まれ地域住民と一体となり発展してきました。しかし今日の大量生産、大量消費、大量廃棄を基調とする社会経済活動や生活様式が定着した中で、地球規模の環境破壊が叫ばれています。この創造性豊かな環境を未来に引き継ぐため次の環境理念・方針を掲げ叡智を結集します。これは、「新潟大学の理念・目標」と双幹をなすものです。

1. 環境理念

本学は、地球環境問題が現下の最重要課題の一つであるとの認識に立ち、本学における教育・研究・診療及びそれに伴うあらゆる活動において、常に環境との調和と環境負荷の低減に努め、持続可能な社会の実現（SDGs）に貢献します。また、総合大学の特性を活かし田園都市型の地域に根ざした大学として、環境の保全や改善に向けたプログラムを積極的に展開します。すなわち、「地域共生型の環境調和」を本学の理念とします。

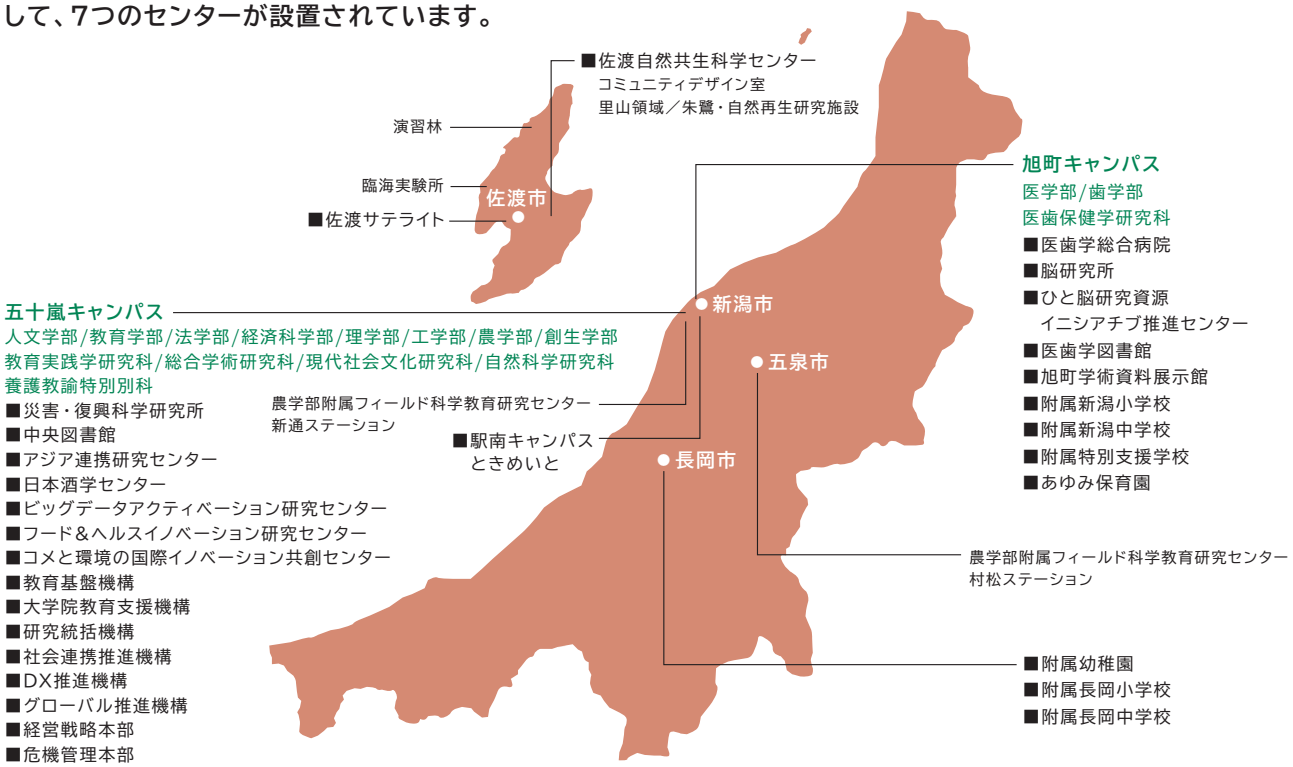
2. 環境方針

（1）本学における教育・研究・診療を中心とした全ての活動から発生する地域環境に対する負荷の低減に努め、更に、それを通じて本学並びに社会の持続的発展と心身の健康を図る。
（2）地球環境や地域環境の保全・改善のための教育・研究・診療を継続的に推進するとともに、地域社会との連携による環境保全・改善プログラムを積極的に展開し、社会の期待に応える。
（3）諸外国の大学との交流協定、留学生を通じた環境保全に関する国際協力の推進を図る。
（4）環境関連法規、条例及び協定の要求事項を遵守する。
（5）この環境方針を達成するために、環境目的を設定し、本学関係者及び外部関連組織と一体となってこれらの達成を図る。
（6）環境マネジメントシステムを確立するとともに、環境監査を実施し、これを定期的に見直し、継続的な改善を図る。

平成18年9月 環境整備委員会決定・令和5年9月 施設環境委員会改定

拠点・施設分布図

本学は10学部5研究科（大学院）とともに、脳研究所、災害・復興科学研究所、医歯学総合病院、附属学校園等を有しています。また、時代に即した学部横断的な教育、研究、人材育成、社会連携を担う全学共同教育研究組織として、7つのセンターが設置されています。



（2026年5月現在）

主要キャンパス

五十嵐キャンパス

五十嵐キャンパスは、人文社会科学系・自然科学系の8学部、4大学院、附属図書館などがあり、面積は約60万㎡、東京ドーム約13個分もある広大なキャンパスです。新潟市の西部に位置し、キャンパスの北を1キロほど行くと、そこには日本海を望む浜辺があり、キャンパスの建物の上層階からは日本海が、また、天気の良い日には佐渡島を望むことができます。

緑に囲まれたキャンパスでは、学生たちが伸び伸びと勉学やサークル活動などに励んでいます。



旭町キャンパス

旭町キャンパスは、新潟市の中心部に位置し、学部・大学院として医学部、歯学部、医歯保健学研究科、その他に、脳研究所、医歯学総合病院などを擁する新潟大学の医歯学系の教育・研究そして医療の拠点です。

キャンパス内には、本学の前身である旧新潟医学専門学校講堂の正門として大正3年に造られた赤門（現医学部正門）や、新潟師範学校記念館として昭和4年に建てられた旭町学術資料展示館（いずれも国の登録有形文化財）など歴史を感じさせる建造物があります。

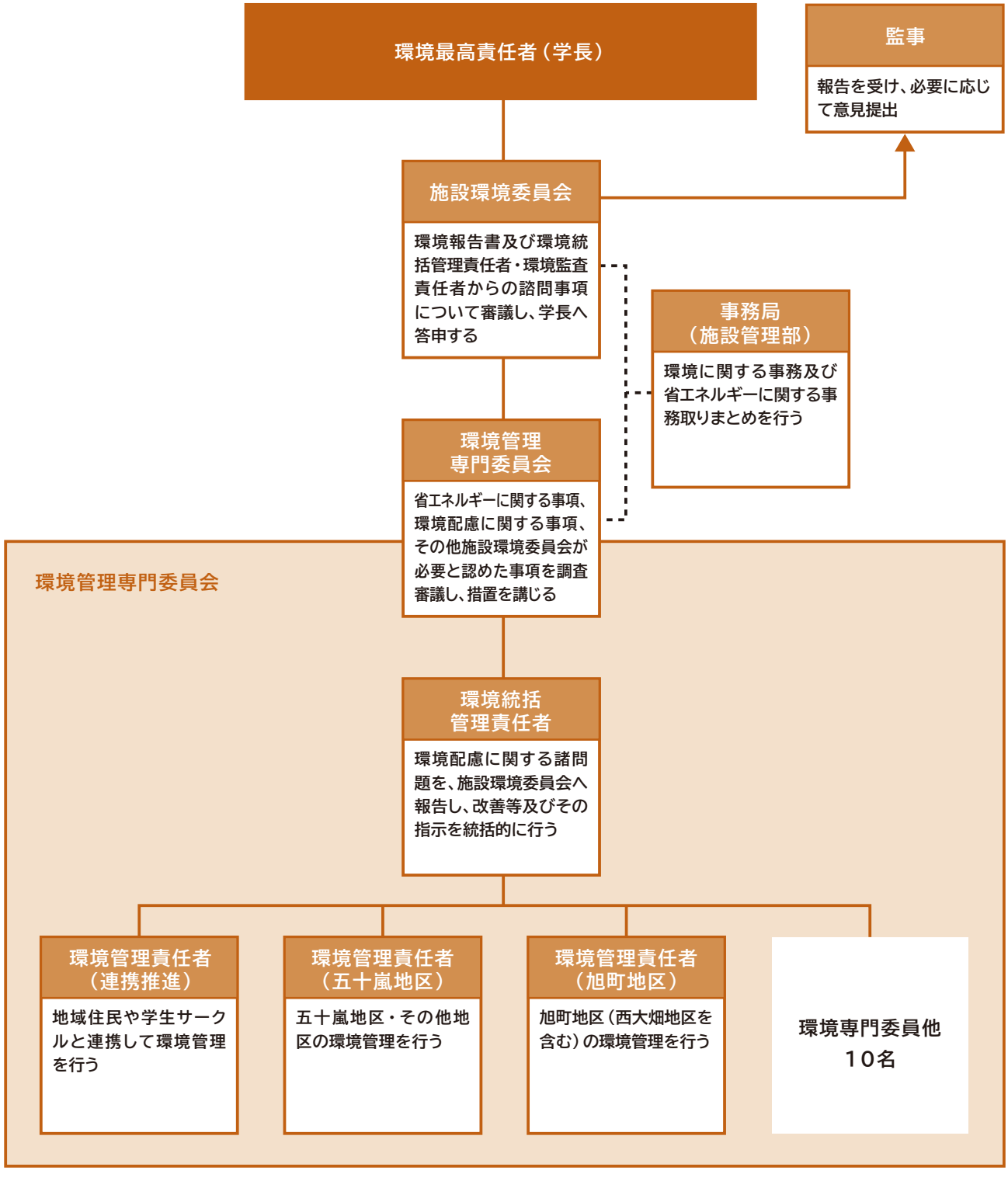


2 環境マネジメント体制

本学は環境活動の効果的な活動を図るため、環境最高責任者（学長）の下に施設環境委員会及び環境管理専門委員会を設置しガバナンス体制をとっています。

環境マネジメントシステム体制表

2026年5月現在



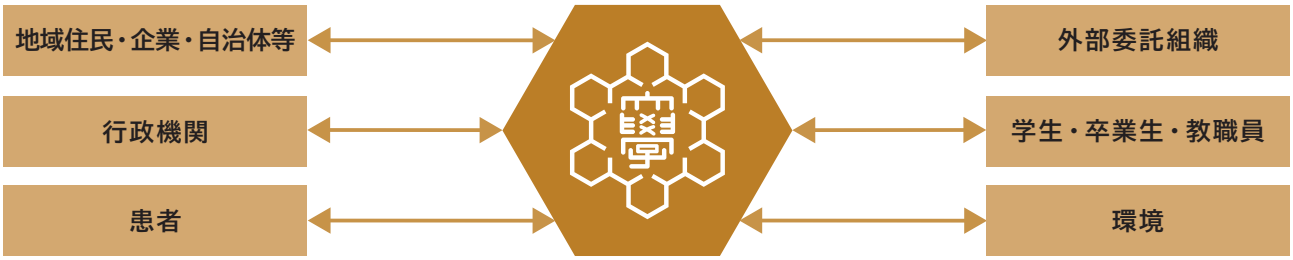
3 ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーとのエンゲージメント

本学の主なステークホルダーは、学生、卒業生、地域住民、患者、自治体、NPO、事業者など多岐にわたります。本学の使命を果たすためには、教育・研究・医療活動等の成果を積極的に発信するとともに、ステークホルダーの皆様との対話を通じてその意見や期待を活動へ反映し、地域社会との共生と環境との調和に貢献していくことが重要です。

そのため、本学ではステークホルダーの皆様の関心やニーズの把握に努めるとともに、コミュニケーション手法の改善を図りながら、継続的な対話と情報発信を行っています。

毎年発行している「環境報告書」も、こうしたステークホルダーとの相互理解を深めるための重要なコミュニケーションツールの一つです。



「開講！新潟大学@古町ルフル」を開催

本学では、新潟大学WeeKの特別企画として、2025年10月26日に「開講！新潟大学@古町ルフル」を開催しました。

この企画は、新潟大学の学びや取り組みを誰でも体感していただくことで地域の皆様により身近に感じていただくことを目的に実施いたしました。

ルフル広場のステージでは、心理学や災害・復興科学など6つのテーマで模擬講義を実施。座席でメモを取りながら聴く方に加え、通行中の方が立ち止まって聴き入るなど、多くの方に興味を持っていただけたようです。また、ふるまちモール7では大学の様々な取り組みを体験できるブースを約20設けました。佐渡の原生林のVR体験やうちわ作り、健康相談などお子様から年配の方まで多くの方が楽しんでくださいました。

その他にも、テレビでも紹介された新大コシヒカリのおにぎりも販売し、こちらの予想を上回るスピードで完売。日本酒学センターの大学院生が醸造に携わった日本酒”六花の杜”や新潟市とのおいしさDXから”いもジェンヌのリキュール”など試飲も振舞われるなど、あいにくの天候ではありましたが、一日通して人の波は途絶えず、延べ3,000人以上の方々にご参加いただきました。

本学では、今後も地域の方々に本学の取り組みに理解をいただきながら、様々な活動を進めてまいります。



模擬講義（人文学部 新美亮輔准教授）



見て・さわって発見！ 出張博物館（理学部サイエンスミュージアム）

地域との関わり・取り組み

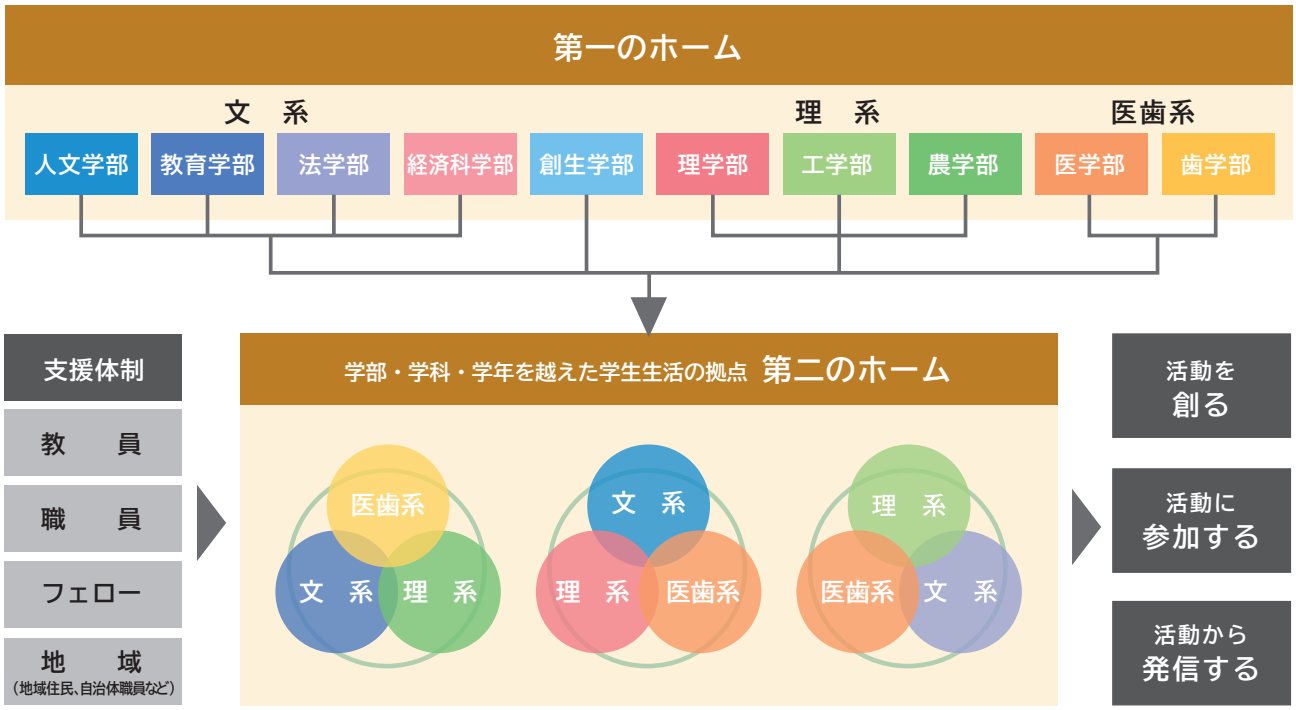
「ダブルホーム」は新潟大学独自の取り組みです
～地域と共に創る「新たなふるさと」～

本学には、地域や仲間の思いを大切にしながら、正解のない地域課題に学生・教員・職員によるチームで取り組むプログラム「ダブルホーム」があります。

第1のホームである学部・学科という専門の学びの場を越えてつくる第2のホームで、地域の暮らしに密着した「新たなふるさとづくり」としての地域活動をおこなっています。

ダブルホームの学生たちは、地域の思いと向き合う中で「自分たちに何ができるか」をチームで考え、活動を計画・実践・省察することで、これからの社会生活に必要なシチズンシップ（社会に対する責任感）やチームワーク力を高めています。

ダブルホーム構成



経済科学部2年 鷲尾 有咲

私たちのホームは阿賀町豊実地区で「わげしょの会」の皆さんとともに活動しています。活動の中心となるイベントは毎年秋に開催されるキャンドルナイトです。地域のお寺を無数のキャンドルで彩って温かな空間の中で地域住民や来場者が交流するこのイベントでは、学生もキャンドルの配置やカップの装飾づくりなどを担当して企画・設営に携わっています。また、地域で使われずに残ったろうそくを集めて新たなキャンドルへ生まれ変わらせる活動も行っています。回収したろうを溶かして不純物を取り除き、香りや装飾を加えてアロマキャンドルとして制作しています。完成したキャンドルは大学祭で販売するほか、来場者向けの制作体験にも活用しています。地域の方々からいただいた資源に新たな価値を加えながら、人と人との繋がりを広げる活動を続けています。



Gホームの様子


キャンドルナイトの様子

4 バリューチェーン活動

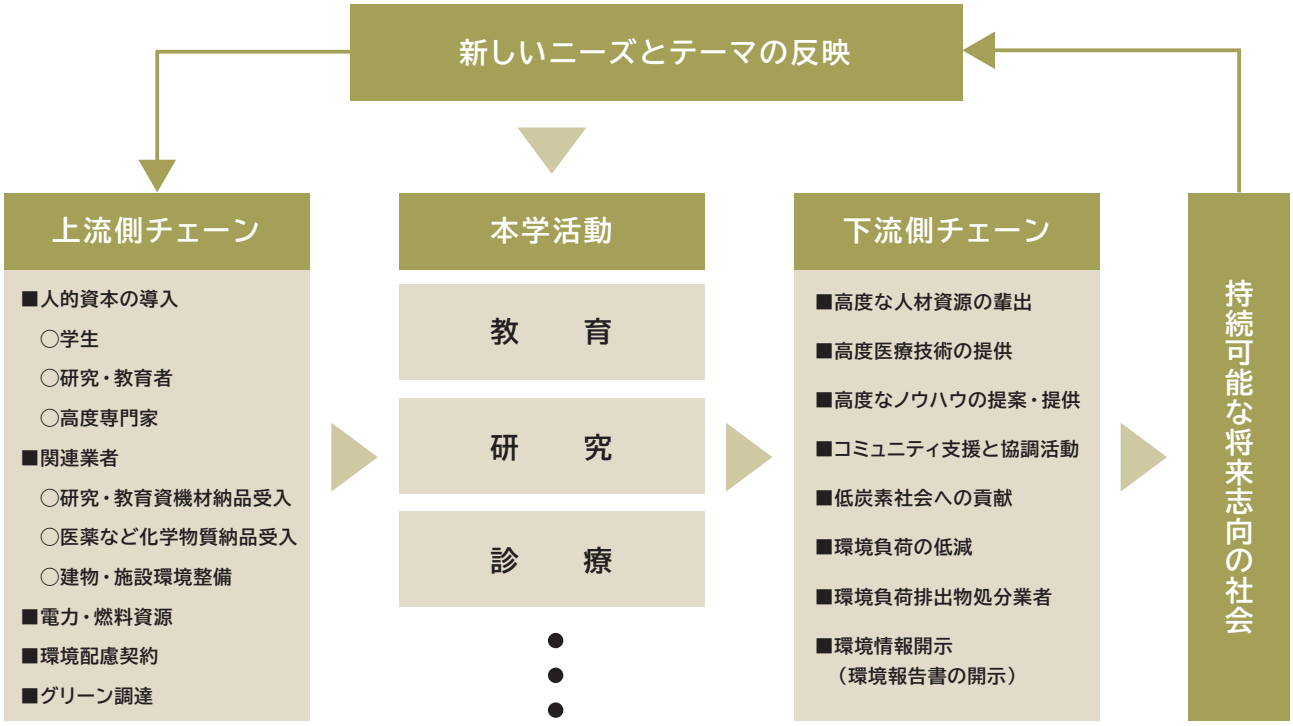
本学におけるキャンパス内のインフラストラクチャー、研究設備の購入あるいは事業活動に必要な原材料の調達などは、多くの上流側のサプライチェーンの協力の下に行われています。

また、本学の教育、研究、医療活動等により有形、無形の資産・ノウハウは、下流側チェーンを通して社会に貢献する資産として開示されています。

一方、本学の事業活動においては、温暖化ガス、廃棄物などの環境に影響を与える負荷も排出されています。

今後も高度な有形、無形の資産・ノウハウの提供と社会の新しいニーズ・テーマを常に把握し対応していくことが本学の役割であると考えます。

バリューチェーンマネジメント



グリーン購入法の調達状況

グリーン購入とは、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」に基づき、商品やサービスを購入する際に、できるだけ環境負荷が小さくなる選択をすることです。

本学においても「環境物品等の調達の推進を図るための方針（調達方針）」を策定・公表し、可能な限り環境負荷の少ない物品等の調達に努めています。

令和7年度は、調達目標を全て100%に設定していましたが、判断の基準を満足する物品等を調達することができなかった品目が8品目ありました。

なお、調達を実施した145品目のうち139品目で調達目標の100%を達成しました。

未達成の品目

コピー用紙、オフィス家具等

一部品目の目標を達成できなかった主な理由

業務上必要とされる機能、性能面から特定調達品目の判断の基準を満足する規格品がなかったこと等があげられます。

令和7年度調達実績における評価

令和7年度の調達については、一部の品目について調達目標に及ばない品目がありましたが、概ねの品目で調達目標を達成しました

次年度以降の調達においても引き続き、グリーン購入法の趣旨等を各調達部局に周知し、環境物品等の調達の推進を図ります。

5 環境目標

カーボンニュートラル実現に向けたエネルギーマネジメント・アクションプラン

概要

国は「地球温暖化対策計画」において、2050年度までにカーボンニュートラルを実現することを目標に掲げています。本学では、これまで「省エネルギー・CO2削減実行計画2022」に基づき、毎年1%の省エネルギーを推進するとともに、CO2排出量の削減に取り組んできました。

一方で、2050年度のカーボンニュートラル実現に向けては、これまで以上に積極的な取組が求められています。そのため、本学ではCO2削減に関する基本方針を定め、その実現に向けてゼロカーボンキャンパスの実現を目指し、施設整備を中心とした具体的な施策を取りまとめました。

基本方針

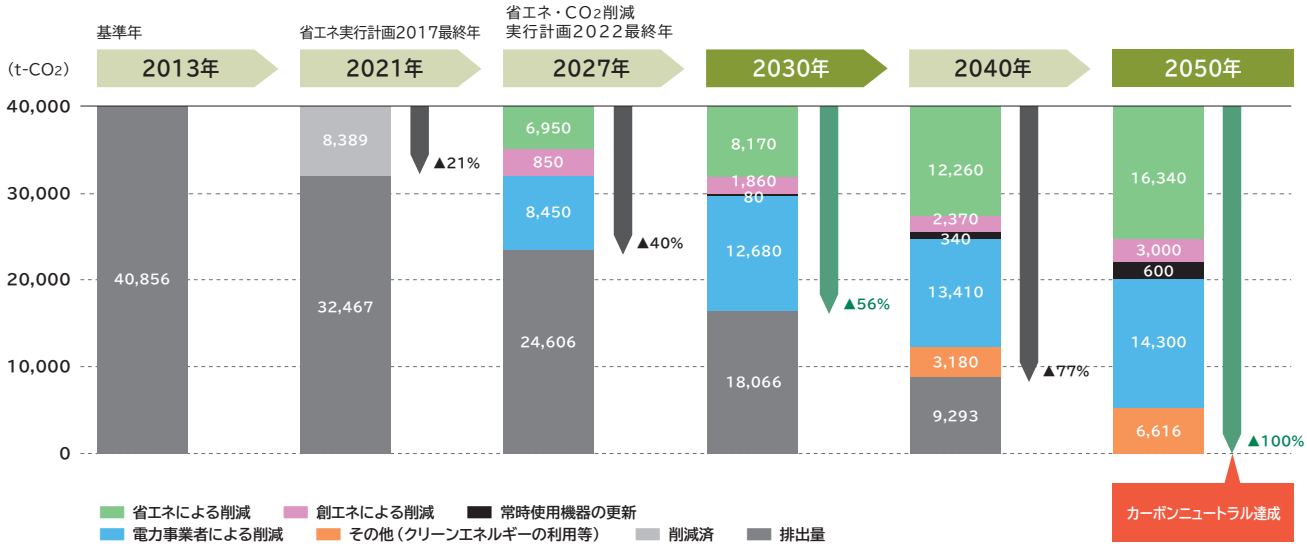
本学は、環境方針に基づきキャンパスで使用する温室効果ガス排出量を、2030年度までに2013年度比55%削減し、2050年度までにカーボンニュートラルの実現を目指します。

実現に向けたロードマップ

年1%の省エネルギーの継続、建物のZEB※化、太陽光発電の設置、設備の高効率化、森林管理によるCO2吸収、クリーンエネルギーの利用などの取り組みを進めることにより、CO2削減を行います。

※ ZEB　Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称。自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、一次エネルギー消費量の収支ゼロとすることを目指した建築物

CO2削減予測（各取り組み実施後）



施設面での具体的な対策（アクションプラン）

新エネルギーの開発や社会実装の実証研究に先駆けて、創エネルギー・省エネルギー設備の導入整備を主体とした実効性の高い対策を先行実施します。

- ●建物整備時 のNearly ZEB化
- ●修繕等においても省エネルギー設備への更新を進める
- ●太陽光設備の導入については余剰電力発生状況を踏まえ、導入効果の高い場所に設置を進める
- ●創エネルギーに関する新技術等の研究開発に貢献　等

6 実行計画

省エネルギー・CO2削減実行計画 2022

1. 基本方針

本学は省エネ法により年間1%以上のエネルギー削減が求められており、「新潟大学キャンパスマスタープラン2022」の基本方針として地球環境に配慮したエコキャンパスを目指すことを掲げ、整備・活用方針において脱炭素キャンパスに向けて、大学の教育研究医療の活動や質を維持し、大学全体の直近5年度間平均エネルギー使用量の年1%以上削減を目指すこととし、キャンパスのエネルギー消費削減及び、国が進めるカーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みの指針として、「省エネルギー・CO2削減実行計画」を策定しました。

2. 実施期間

2022（令和4）年度～2027（令和9）年度（第4期中期目標・中期計画期間）

3. 対象エネルギー

省エネ法に基づき、全てのエネルギーを対象とします。

4. 数値目標

大学全体の直近5年度間平均エネルギー使用量（原単位）の年1%以上の削減を目指します。また、2021（令和3）年度のエネルギー使用量（総量）を基準とし、2027（令和9）年度において合計6%以上の削減を目指します。

5. 省エネ・CO2 削減の取り組み

（1）主な日常的な取り組み

①計画の周知…HPなどにより周知し、理解と協力を得る。
②教育研究等…教育研究等に配慮しつつ、省エネへの取り組みを行う。
③OA機器等…省エネモードを活用し、長時間使用しないときは電源を切る。
④照明…不必要な照明及び自然光が十分に入る諸室のみ昼休み、休憩時間は消灯する。
⑤空調…空調区分による室温管理を徹底する。
⑥エレベーター等…設置台数や配置に応じて、一部使用を停止する。
⑦その他…冷蔵庫や電子レンジなどの使用台数を抑制する。

（2）施設整備による取り組み

・建物の新設、大型改修にあたっては、ZEBを推進し、設備の改修・更新において高効率型省エネルギー機器・節水型機器等を採用する。
・創エネルギー（太陽光発電設備）を導入する。
・ESCO 事業の導入を検討する。

（3）その他の取り組み

電力使用が契約電力を上回る恐れがある場合は、各部局に節電の要請を行うとともに、ピークシフトや常用自家発電設備を活用したピークカットを行う。

6. 実績

・直近5年度間平均エネルギー使用状況：▲0.7%
・令和7年度の対前年度比エネルギー使用状況：0.2%増（対令和3年度比エネルギー使用状況：▲6.1%）

エネルギー使用に係る原単位（年間）

年　度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	5年間平均
対前年度比（%）	–	100.2%	99.6%	96.6%	100.7%	99.3%

	年　度	大学全体		
		使用量	原油換算値(kℓ)	対前年度比増減率
電　気（千kWh）	R6年度	46,063	11,584	–
	R7年度	45,282	11,350	▲2.0%
ガ　ス（千㎥）	R6年度	3,998	4,640	–
	R7年度	4,214	4,891	5.4%
重　油（千ℓ）	R6年度	82	82	–
	R7年度	99	99	20.7%
計	R6年度	–	16,306	–
	R7年度	–	16,340	0.2%

R8年度省エネ法定期報告書（特定表）第4表より

7 環境配慮の取り組みと実績

新潟大学における主要な環境課題の設定

本学における電力等のエネルギー消費量は、一般家庭約16,000世帯分に相当します。また、約17,000名の学生・教職員が在籍し、その教育・研究・医療活動等に伴い、年間約1,400トンの廃棄物が排出されています。さらに、本学周辺には一級河川や日本海が位置していることから、排水の水質保全に向けた適切な管理が求められています。加えて、研究活動や医療活動では多様な化学物質を使用しており、安全かつ適正な管理を徹底する必要があります。

また、地球温暖化は世界共通の課題として国際的な枠組みのもとで対策が進められていますが、温暖化防止技術に関する研究・開発は、本学の重要な活動の一つとなっています。

このような本学の事業活動及び環境的背景を踏まえ、以下の事項を主要な環境課題として位置付けています。



環境リスクマネジメント

本学の事業活動においては、電力、水資源などの様々なリソースが必要であり、円滑・継続的な事業活動には不可欠なものです。

特に医療活動においては、医療機器の作動にはリソースの安定的・継続的な確保が必要です。

また、研究活動において得られた貴重な実験・研究データの保存確保が重要です。

本学においては、このようなリソースの利用状況を常に把握し、また、外部の情報を把握し安定・継続的なリソースの確保に努めています。

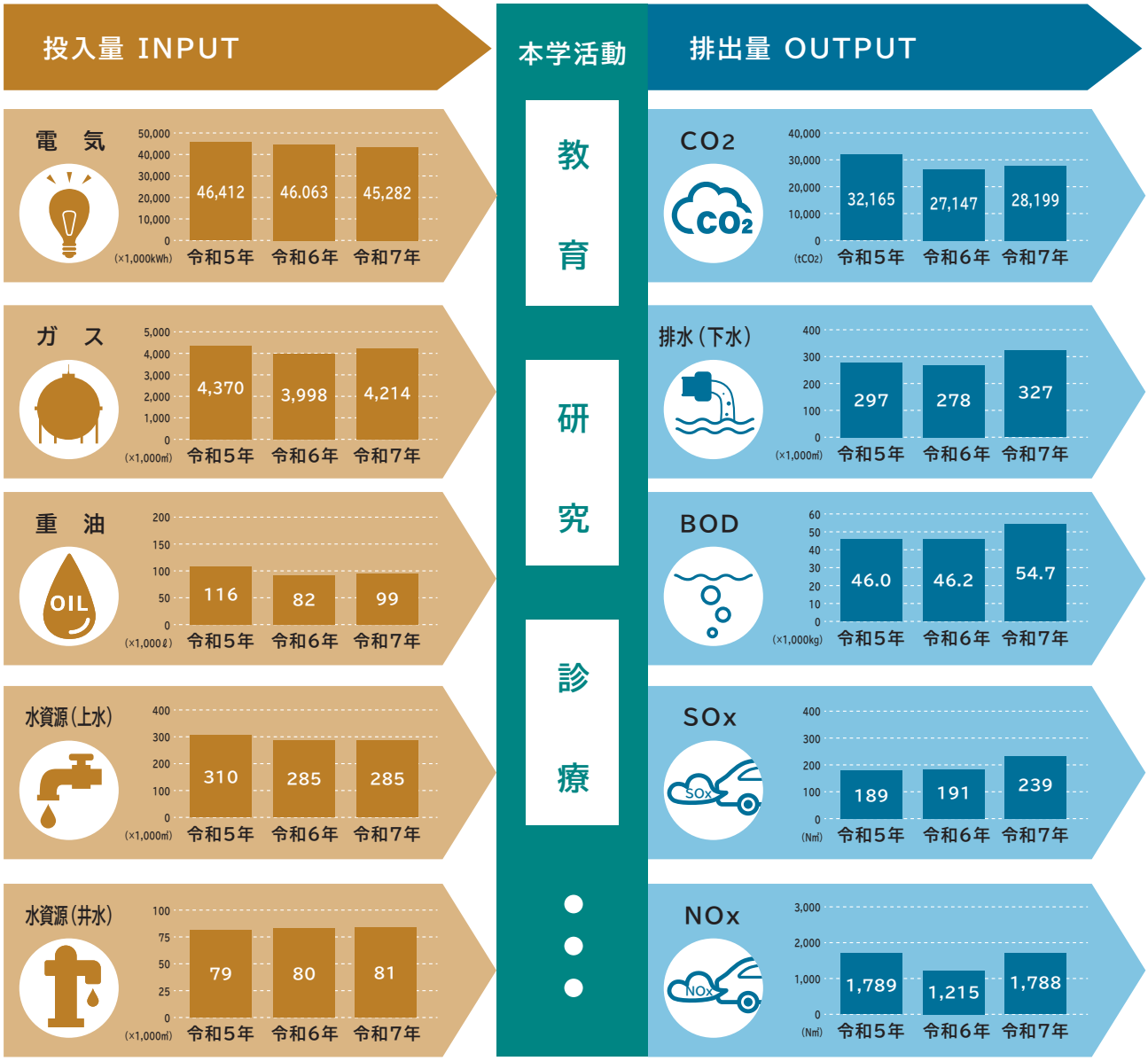
本学における主な環境リスク

リスク要因	内　容
水の確保	病院における治療用（人工透析用、手術用等）のための水の確保
電力の確保	医療機器用電力の確保
廃棄物	医療系廃棄物、研究室廃棄物の適正処理
廃水水質	新潟県の過去の汚染問題から厳しい管理統制、規制遵守
温暖化防止	学内方針、国内外取り組みへの対応
グリーン調達	環境配慮物品の購入、外注業者の環境配慮活動

マテリアルバランス（本学の環境負荷）

マテリアルバランスとは、事業活動におけるエネルギー及び資源の投入量（インプット）と、その活動に伴って発生した環境負荷物質の排出量（アウトプット）を表したものです。

本学における教育・研究・診療等の活動に伴って発生する環境負荷を把握することは、環境に配慮した取り組みを推進し、持続可能な社会の実現のためにも必要であると考えています。



注）SOx、NOx の排出量は重油についてのみ算出

用語解説

BOD　（Biochemical OxygenDemand）生物化学的酸素要求量のこと。水中の有機物を微生物が分解するときに消費する酸素の量であり、有機物の量を推測する値。値が高いほど、水質の汚染が大きい。

SOx　（Sulfur Oxides）硫黄酸化物のこと。燃料中の硫黄分がエンジン等で燃焼するときに、酸化されて生成されたもので、酸性雨や大気汚染の原因となる。

NOx　（Nitrogen Oxides）窒素酸化物のこと。燃料がエンジン等で燃焼するときに、燃料及び空気中の窒素が高温により窒素酸化物となる。排気ガス中に含まれて放出され、大気中の水分と太陽光線により化学反応を起こして、酸性雨や光化学スモッグ、大気汚染の原因となる。

Nm³　NはNormalの頭文字で、標準状態（0℃、101.325kPa）を示す。

エネルギー・水の使用量

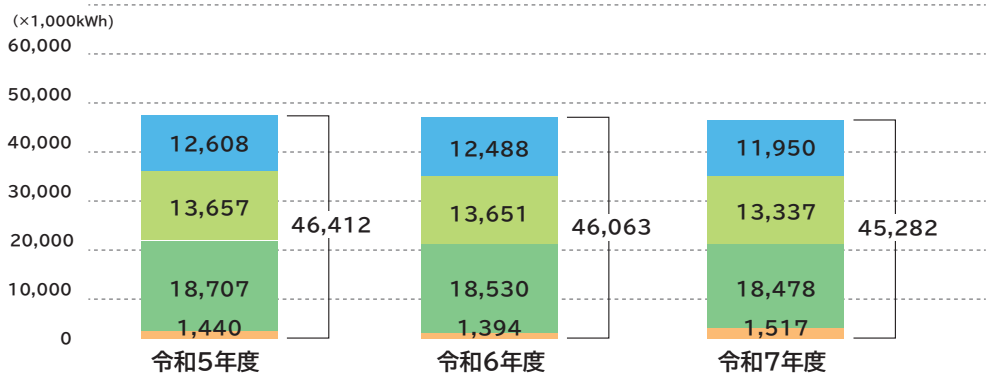
令和7年度エネルギー使用量の分析

電気　長岡及びその他地区以外のキャンパスが減となり、全体で▲1.7%となった。五十嵐、旭町、村松地区においては、太陽光発電設備が本格稼働したことにより、減少に繋がったものと考えられる。長岡及びその他地区の増加については、前年度と比較し、夏期の猛暑日、冬期の冬日が増加したことに伴う空調稼働率増加が、要因として考えられる。

ガス　全てのキャンパスにおいて増加し、5.4%となった。要因としては、前年度と比較し、夏期の猛暑日、冬期の冬日が増加したことに伴う空調稼働率の増加が考えられる。

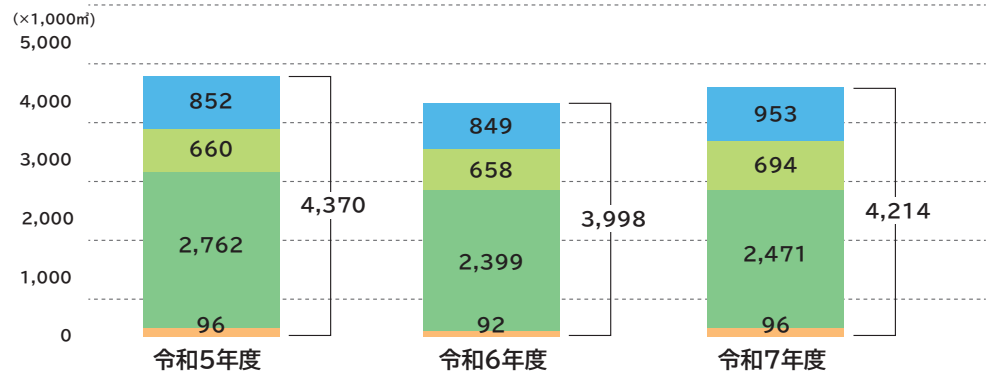
重油　旭町キャンパスで増加となり、20.7%となった。増加の要因として、前年度と比較し、夏期の猛暑日、冬期の冬日が増加したことによる空調稼働率の増加が考えられ、それに伴い発電機の稼働が増えたことで、燃料である重油の使用量が増加したものと考えられる。

［電気使用量推移］



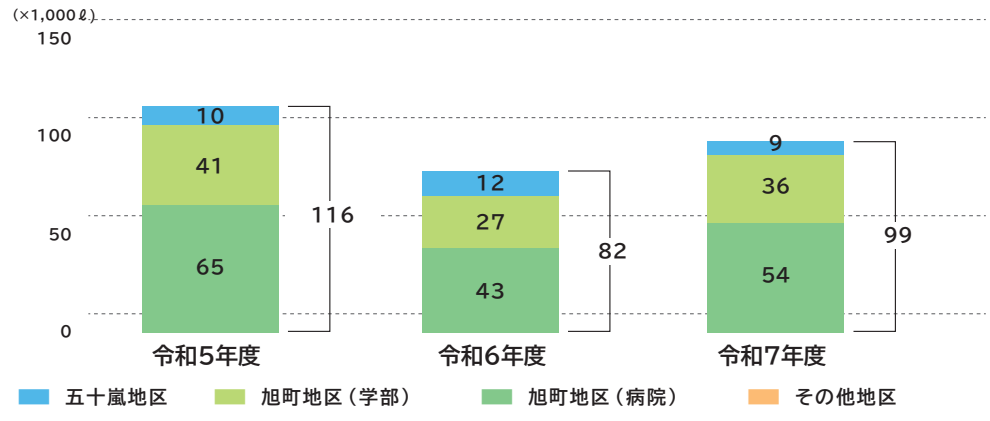
令和7年度の対前年度比	
全地区	▲1.7%
五十嵐地区	▲4.3%
旭町地区（学部等）	▲2.3%
病　院	▲0.3%
その他地区	8.8%

［ガス使用量推移］



令和7年度の対前年度比	
全地区	5.4%
五十嵐地区	12.2%
旭町地区（学部等）	5.5%
病　院	3.0%
その他地区	4.3%

［重油使用量推移］

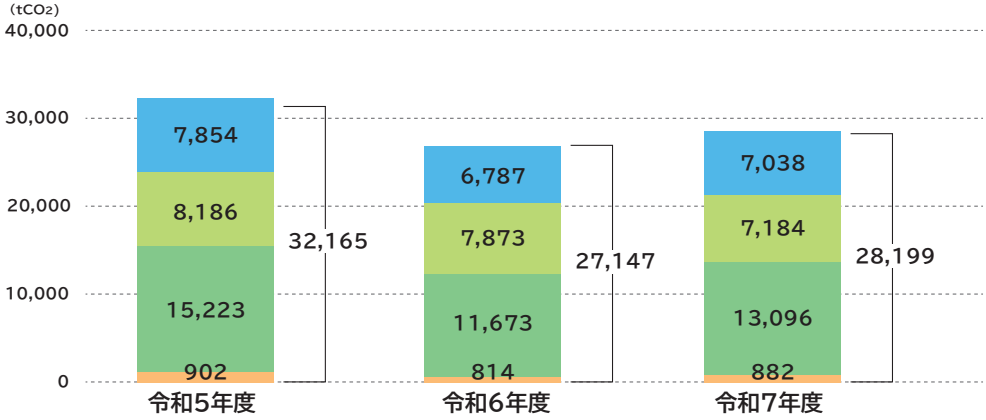


令和7年度の対前年度比	
全地区	20.7%
五十嵐地区	▲25.0%
旭町地区（学部等）	33.3%
病　院	25.6%

※単位未満は四捨五入　　注）　その他地区は、西大畑、新通、村松、長岡地区等が対象　　重油は五十嵐地区及び旭町地区の発電機燃料等に使用

温室効果ガス

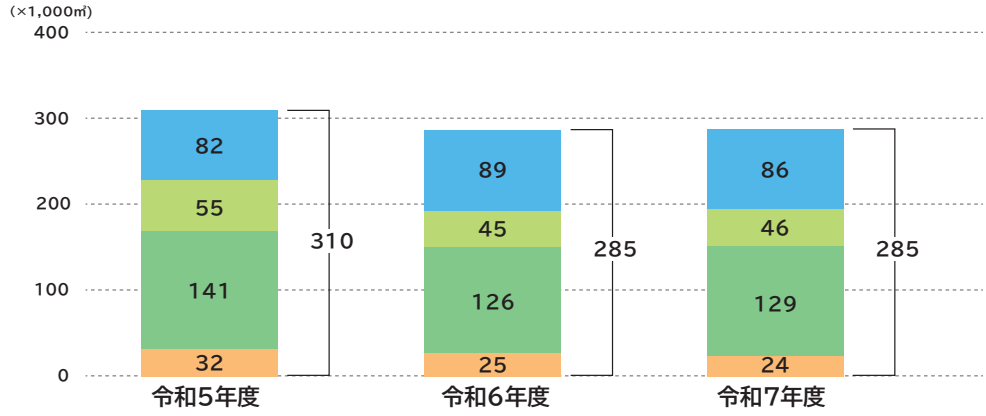
［二酸化炭素排出量推移］



令和7年度の対前年度比	
全地区	3.9%
五十嵐地区	3.7%
旭町地区（学部等）	▲8.8%
病　院	12.2%
その他地区	8.4%

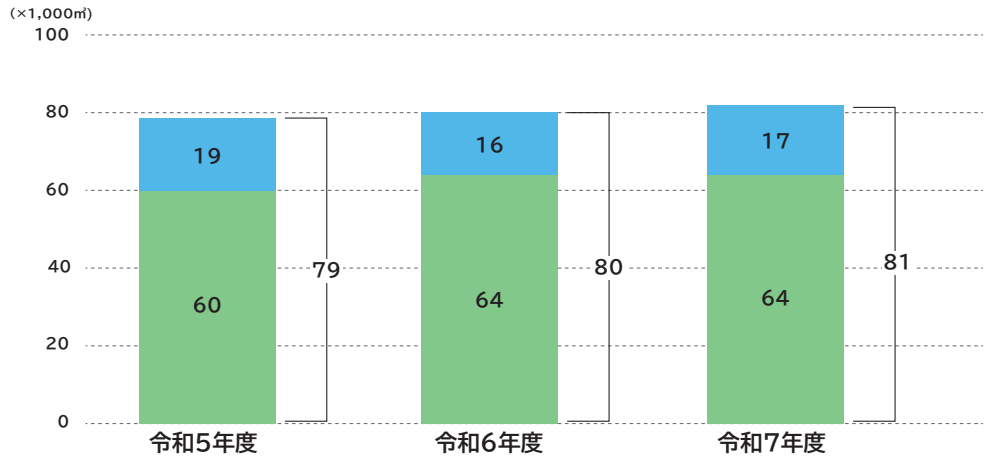
水資源使用量

［上水使用量推移］



令和7年度の対前年度比	
全地区	0.0%
五十嵐地区	▲3.4%
旭町地区（学部等）	2.2%
病　院	2.4%
その他地区	▲4.0%

［井水使用量推移］



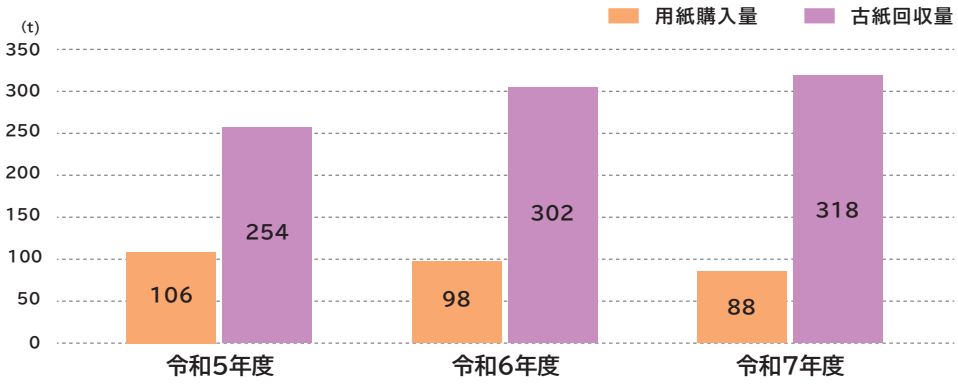
令和7年度の対前年度比	
全地区	1.3%
五十嵐地区	6.3%
病　院	0.0%

五十嵐地区　旭町地区（学部）　旭町地区（病院）　その他地区

廃棄物管理

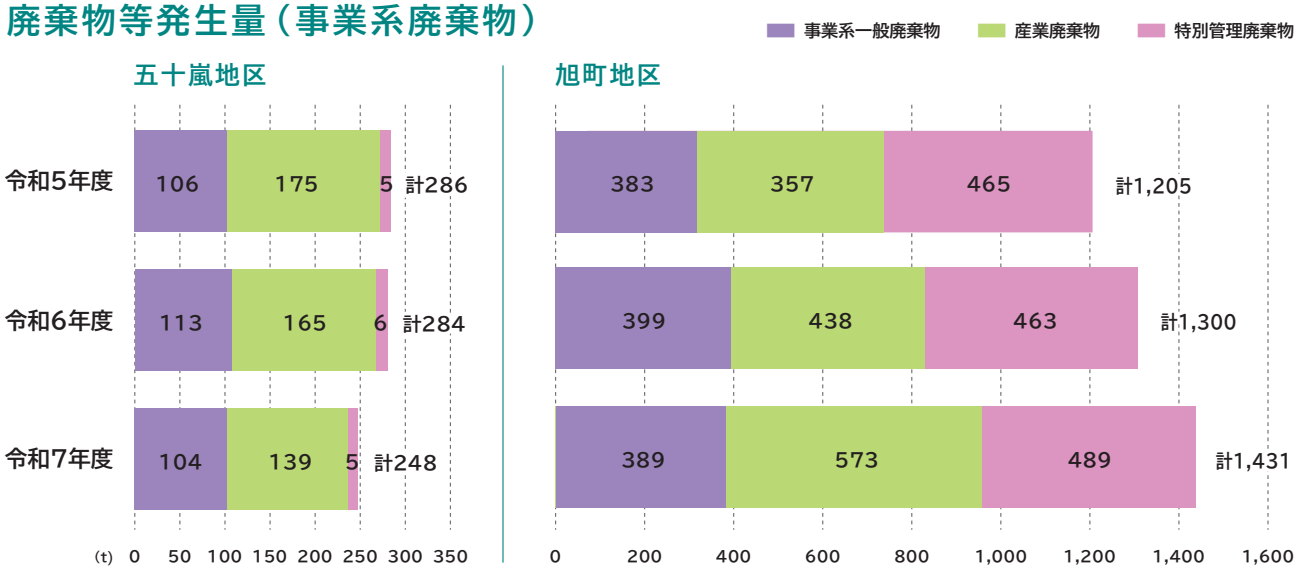
用紙購入量と古紙回収量

法人文書の電子管理化の開始及び会議のペーパーレス化の推進により、年々用紙購入量が減少しています。



令和7年度の対前年度比	
用紙購入量	▲10.2%
古紙回収量	5.3%

廃棄物等発生量（事業系廃棄物）



実験廃液の処理

令和7年度廃液回収量

(ℓ)

区　分		回収量	区　分		回収量
可燃性廃液		12,187	無機系廃液	強酸＋有害物	1,031
有機塩素系		2,548		廃　酸	340
廃オイル		309		強アルカリ＋有害物	80
水溶性有機物含有廃液	強酸＋有害物	1,636		廃アルカリ	110
	廃　酸	4,315	フッ素		448
	強アルカリ＋有害物	439	水銀廃液		0
	廃アルカリ	2,895	有機水銀		0
ホルマリン		5,269	その他		194
シアン		46	計		31,859
写　真		12			

排水の水質管理

新潟市により年4回、本学から出される排水の水質検査が行われています。令和7年度は、旭町地区で1回、排水の基準超過が見られました。

場所		水質検査月	超過項目	単位	排除基準	測定値	原因	対応
旭町地区	医学部東研究棟系統	令和7年10月	生物化学的酸素要求量（BOD）※	mg／ℓ	600未満	780	飲料や食品の残液が流入した可能性が考えられる	部局内へ注意喚起を実施

・水質検査は、新潟市による水質検査を年4回実施。

用語解説　※生物化学的酸素要求量：水中の有機物を微生物が分解するときに消費する酸素量であり、有機物の量を推測する値。値が高いほど水質汚染が大きいとされています。

環境関連法規則遵守の状況

令和7年度における環境関連法規則（水質汚濁防止法・下水道法・大気汚染防止法等公害防止法令／資源循環・廃棄物適正処理に関する法令／省エネルギー関連法令等）の違反による監督官庁からの指導・勧告・命令・処分はありませんでした。

今後とも実験等で使用する有害物質の万一の流出を防止するため、安全教育や巡視の実施、設備対応等の対策に取り組んで参ります。

PRTR制度について

PRTR※法では、第1種指定化学物質は1,000kg以上、特定第1種指定化学物質は500kg以上が届出対象となります。

令和7年度の届出対象は、五十嵐地区では第1種指定化学物質で1物質、旭町地区では第1種指定化学物質及び特定第1種指定化学物質でそれぞれ1物質となりました。

PRTR届出対象物質一覧表

（kg）

五十嵐地区

物質名		取扱量	大気への放出	公共用水域	土　壌	埋立処分	下水道への移動	当該事務所の外への移動	排出・移動量地区計
第一種指定化学物質	塩化メチレン	1,280	280	0	0	0	0	1,000	1,280

旭町地区

物質名		取扱量	大気への放出	公共用水域	土　壌	埋立処分	下水道への移動	当該事務所の外への移動	排出・移動量地区計
第一種指定化学物質	キシレン	2,065	65	0	0	0	0	2,000	2,065
特定第一種指定化学物質	ベンゼン	2,643	0	0	0	0	0	0	0

・電子申請によるPRTR届出では排出量及び移動量の有効数字を2桁とするため、届出した数値に合わせる。

用語解説　※PRTR：Pollutant Release and Transfer Register の略で、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的としています。

デジタル化による実験廃液管理の強化

保健管理・環境安全推進本部環境安全推進センター　技術職員　長谷川 佳奈子

新潟大学では、教育・研究活動に伴い発生する実験廃液を回収し、内容物や性状に応じて適切に分別・保管したうえで、法令や関連規程に基づき適正に処理を行っています。今年度からは、これまで紙ベースで運用していた廃液処理依頼の一部をデジタル化いたしました。これにより、廃液に含まれる化学物質の種類や濃度などの情報をこれまで以上に詳細に記録・管理できるようになり、各種法令への確実な対応と、より安全かつ適切な化学物質管理体制の強化を図っています。また、手続きや集計作業の効率化を図ることで、職員の業務負担軽減にも寄与しています。こうした取り組みは化学物質の適正管理や、有害な化学物質の放出の最小化に貢献するものであり、地域環境の保全にも重要な役割を果たしています。



番号で管理された廃液用ポリタンク

太陽光発電設備の整備

本学は、2050年度のカーボンニュートラル実現に向け、ゼロカーボンキャンパス化の施設面における具体的な対策をまとめた「エネルギーマネジメント・アクションプラン」を策定しました。

2024年度末より、PPA※による体育館等の屋根への太陽光発電の整備を段階的に進め、駐車場には積雪地対応の垂直型パネル等を設置し、発電容量は既設の約9倍となりました。2025年度より、工学系、教育学系、総合教育系及び医歯学図書館の屋根への太陽光発電の整備を進めています。

※PPA：Power Purchase Agreementの略称。事業者が屋根や敷地に太陽光パネルを設置し、発電した電気を本学が購入する仕組み。



第一体育館屋根の太陽光パネル



旧正門脇駐車場の太陽光パネル

環境に関わる教育

附属長岡中学校
教諭
渡邊 健太朗

新教科「ものづくり科」での取り組み

本校は2024年度より文部科学省研究開発学校指定を受け、新教科「ものづくり科」を実施しています。デザイン思考の学習プロセス（「共感・理解」「問題定義」「創造」「プロトタイプ」「テスト」）を循環させ、「多様な他者と協働して自ら道（未知）を切り拓く子供」の育成を目指しています。

昨年度の中学3年生では、地域の「すずらん通り商店街」を舞台に、持続可能な開発（SDGs）の視点を含めた地域社会の在り方を考える取組を行いました。生徒たちは商店街の巡検や商店街組合の方からの講演を通して、「地域の温かい繋がりをいかに次世代へ繋ぐか」という視点から問題を定義しました。そして、商店街・客・社会の三方よしの視点を大事にした取組として、オリジナルキャラクターや商店街回遊促進すごろく、店舗紹介カード、ミニ縁日の開催などを考案しました。仲間同士や地域住民を含めたポスターセッション、試作品の検討を行い、予算管理も含めてアイデアの妥当性を分析しました。

ある生徒は、デザインや二次元コードによるwebサイトへの誘導などでアナログとデジタルを融合させた「名刺サイズの店舗紹介カード」を提案しました。商店街の方からのアドバイスや、イベント来場者の反応をもとに、各店舗の魅力を凝縮した手に取りやすいサイズ感やコレクション要素、おみくじ機能の追加といった価値を付加するなど試行錯誤を重ね、来場者の行動変容を促すことに成功しました。

生徒が考案したオリジナルキャラクターが卒業後も商店街で使用されるなど、生徒の提案は商店街組合の意識向上や地域活性化につながっています。この実社会と地続きの学びを通して、生徒は現状を自分事として捉え、「自分たちの行動が社会を変えられる」という手応えを得ました。この学習を通じ、探究心や粘り強さ、当事者意識など予測困難な未来を切り拓く力を実践的に身につけています。

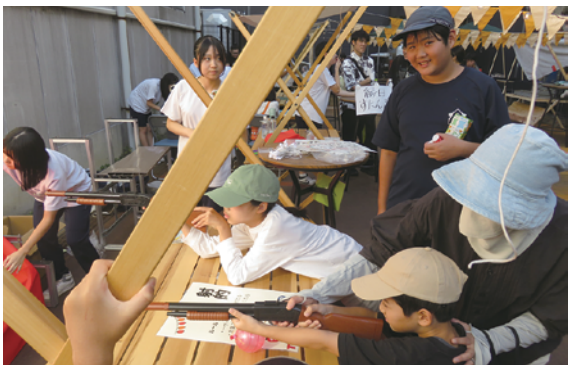


デザイン思考の学習プロセス


ポスターセッションの様子



店舗紹介カード


イベントでのミニ縁日（射的）

環境に関わる教育

附属新潟中学校
教諭
山際 勇也

放置竹林問題を題材とした自他との共感的な対話を通した道徳的価値

はじめに

1年時、本学級では絶滅したトキの復活事例を通して「人間は本当に自然を守るべきなのか」を単元課題に、人間が自然を愛護する意味を考えました。生徒は、自然が観光資源や農作物のブランド化に活用されていることから、人間の生活を豊かにするために自然を守っているという視点をもちました。一方で、トキの餌場を守る農法は手間がかかり収益が減る現状を知り、自然そのものの利益を目的とした活動があることに気付きました。これらの学びから、利用ではなく「自然愛護」そのものを目的として行動する重要性を実感しました。第2学年では、里山管理者の減少により竹林が拡大し、民家に被害を与えている事例を扱い、人間に悪影響を及ぼす自然への向き合い方を考えます。しかしながら、道徳科で教材提示や教師による声掛けのみを行っても、生徒は一般的な知識の定着にとどまりやすいです。また、近年では自然に十分に関われない現状があり、自然環境の悪化を知っていても、自分事として捉えることは難しいです。

そこで本単元では、自然体験を通して自然の良さを実感した上で、自然と共に生きる在り方を話し合い、人間の自然への対し方を探究するコミュニティを形成します。生徒は自他の考えを比較・整理しながら自己を見つめ直し、自然を大切にする本当の意味と、その理解を基に自己の生き方を見つめ直していきます。

実際の授業

本単元では、「自然との関わり方」をテーマに、体験・対話・思考を往還しながら学びを深めました。導入では、生徒は「自然保護は人間の利益のため」「関わらない方がよい」といった見方が多く、自然の価値を実感的に捉えていませんでした。そこで新潟護国神社の竹林を訪問し、保全活動を行う方の話を聞いたり、竹林体験や伐採を行ったりすることで、自然の心地よさや管理の難しさ、竹の多面的な価値に気付きました。これにより、生徒は自然との関わりの良さを実感し始めました。

続く教材学習では、竹林が人間に利益と被害の両面をもたらすことを踏まえ、駆除の是非を議論しました。当初は意見の対立にとどまったが、現場で活動する人物へのインタビューを通して、「無関心」が問題を深めることや、人と人とのつながりが行動を生むことを学びました。これを受けて、生徒は対立を乗り越え、地域ごとのバランスや共存といった考えに納得していました。

さらに、「人間勝手じゃダメなのか」という問いで対話を行い、人間の行動は自己中心的側面をもちながらも、責任や循環の中で自然と関わる必要があることを多角的に検討しました。最終的に、生徒は自然との関係を一方的に善悪で捉えるのではなく、相互作用や適切な距離感、好循環を生むことを考え続ける重要性に気付きました。同時に、対話の在り方についても振り返り、全員が安心して意見を表明できる学級づくりの必要性を共有しました。


自然の中で飲むお茶が普段よりもおいしく感じることを驚く


「人間勝手じゃダメなのか」という問いで対話を行う

環境に関わる研究

人文社会科学系（人文学部）
准教授
榎本 千賀子

地域の文化資源を未来へ届けるために

福島県奥会津地域の7町村（柳津町・三島町・金山町・昭和村・只見町・南会津町・檜枝岐村）が取り組む奥会津デジタルアーカイブの運営に参加しながら、地域の文化資源を保存・公開・活用する仕組みを研究しています。

有形・無形の文化財や芸術、歴史的な建物や景観、さまざまな習俗や伝統産業など、ある時代の社会と文化を知るための手がかりとなる様々な資料を、文化資源と呼びます。文化資源は、地域のアイデンティティを支え、未来を創る大切な土台です。しかし現在、少子高齢化や人口減少、それらにともなう地域経済や自治体規模の縮小により、文化資源の保存・継承に困難を抱える地域が増加しています。

私がフィールドとする奥会津もまた、深刻な少子高齢化と人口減に直面し、様々な文化資源の保存・継承が危ぶまれている地域のひとつです。この危機に対し奥会津では、7町村が自治体の枠を超えて連携・協力し、情報技術を活用することで、文化資源を持続的に保存・公開・活用してゆくための、新たな仕組み作りを進めています。

2022年の博物館法改正では、文化資源をデジタル化・保存・公開するデジタルアーカイブ活動が、博物館の事業として正式に位置付けられました。デジタルアーカイブ活動をはじめ、地理的・時間的・物理的制約を超えた文化資源の発信・共有・活用を可能とする情報技術は、様々な地域課題の解決にも資するものと期待されています。しかし、情報技術を活用した課題解決が待たれる地域のなかには、技術の導入・運用に必要なリソースやノウハウが不足しているところも少なくありません。優れた情報技術があるだけでは、地域課題を解決し、地域の文化的多様性を守ることはできないのです。

この現実を踏まえて奥会津では、情報技術だけでなく、それを地域社会に根付かせ、継続的に運用していく仕組みづくりに着目し、文化資源の保存・継承に資する実践的な知見を明らかにすることを目指しています。



奥会津デジタルアーカイブOpen OKURAIRI



民具整理ワークショップ（金山町）

環境に関わる研究

自然科学系（工学部）
准教授
菅原 晃

風力発電に関する研究

アルキメデスポンプを用いた海水揚水発電による大規模風力発電の電力安定化

風力・太陽光などの再生可能エネルギーによる発電出力は気象条件より大きく変動し、電力の質の低下を招きます。そこで、本研究では原発１基分に相当する１０００MW級風力発電と海水揚水発電を組み合わせた発電システム（図１参照）を提案します。揚水機構には間欠運転が可能なアルキメデスポンプを使い、きめ細かな運転制御を行います。提案するシステムを計画的に運用するために、気象予報GPV（Grid Point Value）を用いることで前日に運用計画を立て、当日観測される風速値から統計モデル（ARモデル）により短期的な風速予測を行います。この手法により発電システムを計画的に運用できるかシミュレーションにより検証しました。その結果、電力系統の周波数変動は許容値の０.２Hz以内に収まる制御ができ、運用方法の有効性を確認できました。

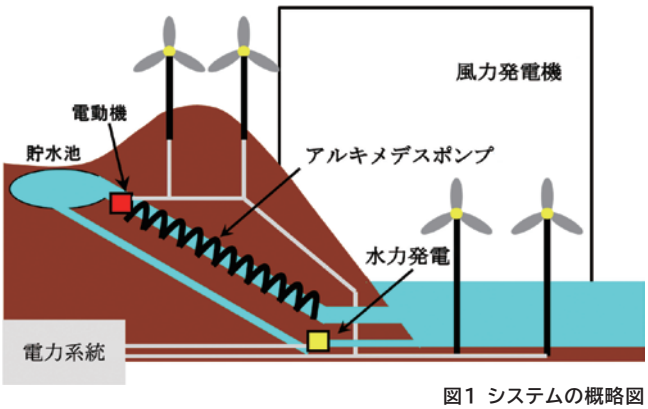


図1 システムの概略図

風力発電機の落雷保護システム

風力発電機の事故において落雷がその要因の多くを占めています。落雷による風力発電機の羽（ブレード）損傷が発電コストの増大に結びついていることから、落雷保護システムが必要です。そこで、新たな落雷保護（図２参照）を研究しています。

針ギャップを用いた模擬放電実験で検証します。雷の先端（リーダー）、対策なしブレード、対策あり（雷雲と同じ極性の電圧を印加）ブレードを３つの針電極に見立て、電極間距離５mmで配置します。雷雲針電極に-１０kVの電圧（雷インパルス）を急激に印加します。次に対策有無の両針ギャップのどちらに放電するかオシロスコープで観測し、落雷確率を求めます。結果として、対策ありブレードへ２-３kVの電圧を印加することで、落雷確率低減することができました。

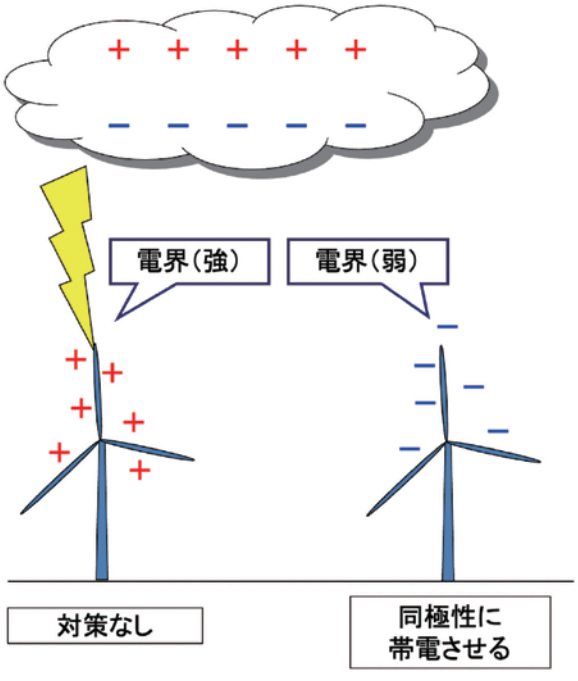


図2 風力発電機の落雷保護対策

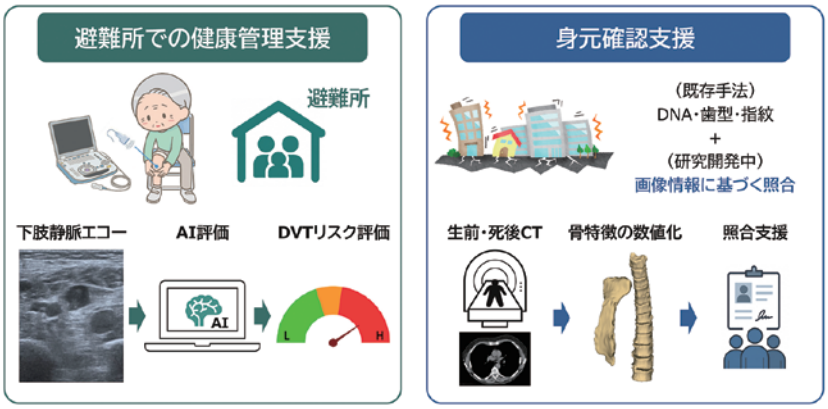
環境に関わる研究

大学院医歯保健学研究科（保健学系）
助教　市川 翔太
教授　近藤 世範

医用画像AIで支える災害医療と持続可能な地域医療

災害時の健康と尊厳を守る医用画像AI研究

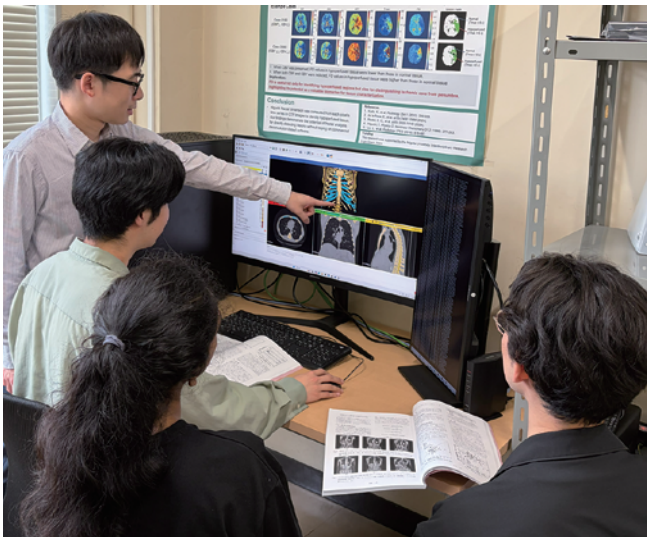
本邦では、新潟県中越地震、東日本大震災、能登半島地震など、大規模災害が繰り返し発生してきました。今後も南海トラフ地震などへの備えが求められています。災害時には、発生直後の救命だけでなく、避難生活の長期化に伴う健康被害や、亡くなられた方の身元確認に時間を要することも課題となります。私たちの研究グループでは、医用画像解析とAIを用いて、人々の健康と尊厳を支える技術の開発に取り組んでいます。具体的には、下肢静脈超音波画像を用いて、エコノミークラス症候群に関連する深部静脈血栓症のリスク評価を支援するAIや、CT画像に写る骨の形を数値化し、生前画像と死後画像を照合する個人識別技術の研究を進めています。医療人材や情報が限られる状況でも、画像から得られる情報を活用し、災害関連死につながるリスクの早期把握や迅速な身元確認に役立てることを目指しています。



医用画像AI研究の概要

医用画像とAIを学び、地域医療を支える人材育成

CTやMRIなどの医用画像は、病気の診断や治療方針の決定に欠かせない医療情報です。AIをはじめとするデジタル技術の進歩により、診療放射線技師には、画像の成り立ちや画質を理解する力に加え、新しい技術を適切に評価し、臨床に生かす力が求められています。教育面では、医用画像の画質、画像処理、臨床での活用について講義・演習を行い、学部教育の一部で医用画像とAIの関わりも取り上げています。研究室教育では、卒業研究や大学院研究を通じて、画像データの整理、解析、結果の評価、研究発表までを実践的に経験します。こうした学びを通じて、AIを含む新しい技術を医療現場の課題解決に生かし、持続可能な地域医療を支える力を備えた人材の育成に取り組んでいます。



学生と医用画像解析に取り組む様子

卒業生の活躍



新潟市 経済部 産業政策・イノベーション推進課
（経済学部2017年3月卒）
小田 健太

DX推進による持続可能な地域経済の実現に向けて

はじめに

新潟市経済部産業政策・イノベーション推進課では、地域経済の活性化や企業の競争力強化を目的として、DXの推進や企業支援に取り組んでいます。私は2017年に新潟市役所へ入庁し、現在は「DXプラットフォーム」の運営や「業務効率専門家派遣事業」を担当しています。

DXプラットフォームと専門家派遣事業について

近年、人口減少や少子高齢化に伴う人手不足、原材料価格やエネルギー価格の上昇など、市内企業を取り巻く環境は変化しています。企業が持続的に成長していくためには、限られた人材や資源を有効活用し、生産性を高めることが重要です。

新潟市では、企業や支援機関、大学、金融機関などがつながる「DXプラットフォーム」を運営しています。セミナーや交流会、先進事例の共有などを通じて、企業がDXに関する知識やノウハウを得る機会を提供するとともに、企業同士の連携を促進しています。運営に携わる中で、異なる業種の企業が交流を通じて、新たな気付きや協力関係が生まれる場面を見てきました。

また、令和8年度から実施している業務効率専門家派遣事業では、市内事業者の業務効率化や人材不足などの課題に対し、専門家による伴走支援を行っています。デジタル技術の導入に加え、業務プロセスの見直しや情報共有の改善など、事業者ごとの状況に応じた支援を通じて、生産性向上や持続可能な経営基盤の構築を目指しています。

DXの推進は単なるデジタル化ではなく、紙資源の削減や移動負担の軽減、限られた人材の有効活用にもつながり、持続可能な社会の実現に向けた重要な取り組みであると考えています。

むすびに

新潟大学経済学部では、経済や地域社会について学び、多様な視点から課題を捉える力を養いました。その経験は、現在の業務において様々な主体と連携しながら課題解決に取り組む際に活かされています。今後もDXプラットフォームや専門家派遣事業を通じて市内企業を支援し、地域経済の発展と持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。



企業同士が自社のサービスやソリューションを発表するイベントの様子



企業同士の連携促進を目的に開催した懇親会の様子

卒業生の活躍

株式会社ナルサワコンサルタント
（農学部２０１５年卒、
大学院自然科学研究科博士後期課程２０２５年修了）
高野　陽平

地域の農業基盤を活かした防災・再生可能エネルギーへの取組み

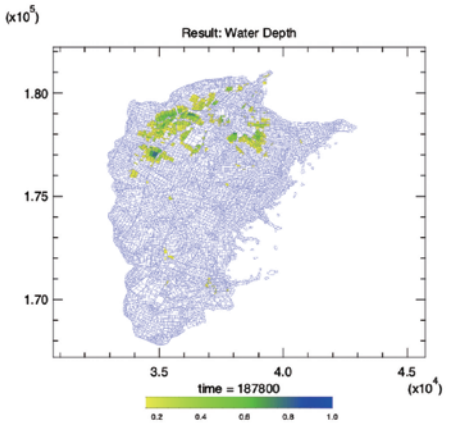
はじめに

株式会社ナルサワコンサルタントは、新潟市に本社を置く総合建設コンサルタントです。創業以来約７０年にわたり、農業土木分野を中心に、農地や農業水利施設の整備、防災・減災対策などに取組み、地域社会の持続的な発展に貢献してきました。

当社では、専門知識や技術力の向上を目的として、リスキリングを含む人材育成に取り組んでいます。その一環として、職員の大学院進学を支援しており、私自身も大学院へ進学し、農業生産基盤を活用した「流域治水」による洪水軽減効果の評価手法に関する研究に取り組みました。研究を通じて得られた知見や技術は現在の業務にも活かされており、地域の安全・安心の向上や環境負荷の低減につながっています。

田んぼダムによる水害対策

近年、気候変動の影響により豪雨災害が頻発する中、水田に雨水を一時的に貯留する機能を付加し、浸水被害を軽減する「田んぼダム」の取組みが、環境に配慮したグリーンインフラとして注目されています。私は、田んぼダムの洪水軽減効果を評価する業務に携わり、大学院で培った数値シミュレーション技術を活用し、田んぼダムによる浸水被害の軽減効果や、効果的な導入箇所の評価を行いました。解析結果は自治体の普及啓発資料や計画策定の資料として活用されており、実際に田んぼダムの導入が進められている地域もあります。



数値シミュレーションによる浸水域の可視化

農業用水を活用した小水力発電

農村地域には、農業用水路が数多く整備されており、豊富な水量や落差を有する施設もあります。こうした未利用エネルギーを活用する小水力発電は、発電時に二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーとして注目されています。私は、農業用水路における小水力発電の導入可能性調査に携わり、水位や流量の観測、発電量の試算、水車の選定、経済性評価などを行いました。調査地区は現在、地元高校生の学習の場としても活用されており、再生可能エネルギーを学ぶ機会となっています。



農業用水路での小水力発電の検討

9 評　価

第三者からのご意見



新潟市環境影響評価審査会委員

五十嵐 実 様

地域に根ざした環境実践

本報告書は、新潟大学が掲げる「地域共生型の環境調和」を、環境目標、実行計画、実績、教育・研究、地域連携まで一貫して示した意欲的な報告書です。2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比55%削減、2050年度のカーボンニュートラルを目指す方針、ZEB化や太陽光発電設備の発電容量を既設の約9倍に拡充した実践は高く評価できます。

総合大学の強みを生かす

再生可能エネルギー、自然共生教育、災害医療、田んぼダム、小水力発電など、新潟を生きた学びと社会実装の場にしている点にも、総合大学の強みが表れています。新潟大学が掲げる「ライフ・イノベーション」は、医療や技術に限らず、生命、人生、社会、環境、地球、自然まで含む理念です。これを、気候変動、防災、健康、生物多様性、食料・水・エネルギー、地域経済など、複数の課題を同時に改善する「ポリソリューション」へ発展させることが期待されます。

地域循環共生圏を結ぶ

また、「地域共生型の環境調和」を県内各地の地域循環共生圏として具体化し、それらを相互に学び、補完し合うクラスターとして結ぶことは、新潟全体の持続可能性と回復力を高めるでしょう。「ダブルホーム」は、学部を越え、学生、教職員、地域住民、自治体が正解のない課題に取り組む、学際的・超学際的な実践の基盤として評価できます。

削減と適応を一体に

一方、直近年度にはエネルギー使用量が0.2%、CO_2排出量が3.9%増加しました。これは気候変動がエネルギー需要を増やし、対策を難しくする循環の一端でもあります。2030年度までにCO_2排出量を55%削減する目標の達成に向けては、取組の効果を継続的に検証し、必要に応じて見直しを行っていくことが重要です。新潟市の地球温暖化対策においても、排出削減と気候適応を一体で進め、脱炭素を防災、健康、自然再生、地域循環へつなげることが重要です。

学習する大学と地域へ

今日の環境問題は、個別分野だけでは解決できません。自然災害、人口減少、地域経済、医療・福祉などが連鎖する、システミックリスクとして捉える必要があります。総合大学の真価は、多くの専門分野を擁することだけでなく、それらをつなぎ、総合知として地域で働かせることにあります。貴大学が地域の実践から学び、研究と教育を更新する「学習する大学」となり、試行錯誤を通じて未来を創る「学習する地域」を支援する。本報告書が、その学びと更新の過程を社会と共有する媒体へ発展することを願います。

10 編集後記



環境統括管理責任者

長谷川 英夫

2026年4月、環境統括管理責任者を拝命し、このたび「環境報告書2026」の編集後記を記す機会を得ました。

近年、世界各地で記録的な高温、豪雨、干ばつなどが相次ぎ、気候変動は将来の問題ではなく、私たちが今まさに向き合うべき現実となっています。同時に、戦争や地政学的緊張、エネルギー・食料価格の変動、資源や物資をめぐる供給網の不安定化など、世界情勢も大きく変化しています。環境、エネルギー、食料、防災、健康、経済は、それぞれ独立した問題ではなく、相互に深く結び付いています。

本報告書を通読して改めて感じたのは、新潟大学の環境への取り組みが、施設管理や省エネルギーにとどまらず、教育、研究、地域連携、人材育成へと広がっていることです。本学は、2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比55%削減し、2050年度のカーボンニュートラル実現を目指しています。その実現に向け、太陽光発電設備の拡充、ZEB化、省エネルギー設備の導入など、キャンパスそのものを持続可能な社会に向けた実践の場とする取り組みが進められています。

さらに、附属学校における地域社会や自然環境を題材とした教育、再生可能エネルギーに関する研究、AIを活用した災害医療、卒業生による「田んぼダム」や小水力発電など、本報告書に紹介された活動は実に多彩です。それぞれの専門分野は異なりますが、「知を社会の課題解決につなげる」という点で共通しています。

大学の環境マネジメントに求められる役割も変化しています。エネルギー使用量やCO_2排出量を削減するだけではなく、気候変動への緩和と適応、防災・減災、資源循環、生物多様性、地域社会との共生を一体として考え、教育・研究・診療という大学本来の使命と両立させることが求められます。

海と山、広大な平野、豊かな水と食に恵まれた新潟は、一方で豪雪、洪水、地震など自然の厳しさとも向き合ってきた地域です。農学に携わる者としても、気候、土地、水、食料生産、そして人々の暮らしが不可分であることを日々実感しています。新潟大学には、この地域を持続可能な未来を考えるフィールドとし、総合大学としての知を結集して、その成果を地域から世界へ発信する役割があります。

環境報告書は、一年間の成果を記録するだけの冊子ではなく、私たち自身が現在地を確認し、課題を共有し、次の行動を考えるための「羅針盤」でもあります。本報告書が、学生、教職員、地域の皆様との新たな対話と実践につながることを願っています。

結びに、本報告書の企画、資料収集、原稿作成、編集・校正にご尽力いただいた教職員をはじめ、記事をご寄稿いただいた皆様、ならびに作成に携わられたすべての関係者の皆様に、心より御礼申し上げます。

11 新潟大学をもっと詳しく知りたい

将来ビジョン

新潟大学将来ビジョン2030

2030年に向けた将来ビジョンがご覧いただけます。



https://www.niigata-u.ac.jp/university/about/vision/vision2030/

大学の概要

新潟大学概要・リーフレット

本学の組織、運営体制、沿革、各種データ等をまとめた冊子とコンパクトにまとめたリーフレットをご用意しています。





https://www.niigata-u.ac.jp/university/pr/publications/gaiyou/

ESGの取り組み

新潟大学 ガバナンス・コード

本学のガバナンス・コードがご覧いただけます。

https://www.niigata-u.ac.jp/university/about/code/

新潟大学 統合報告書

財務情報と非財務情報を組み合わせた統合報告書がご覧いただけます。

https://www.niigata-u.ac.jp/university/pr/publications/ir/

研究情報の公開

新潟大学 研究シーズ集

本学の研究シーズ集がご覧いただけます。

https://www.ircp.niigata-u.ac.jp/seeds/

新潟大学の 学術成果の公開

本学の学術成果の公開（オープンアクセスの取り組み）がご覧いただけます。

https://www.niigata-u.ac.jp/contribution/openscience/

ダイバーシティの推進

新潟大学における ダイバーシティ推進宣言

本学のダイバーシティ推進宣言がご覧いただけます。

https://www.niigata-u.ac.jp/university/about/operation/nu_diversity/

広報活動

季刊広報誌「六花」

新潟大学での研究、特色ある教育プログラム、医療活動、地域との連携、学生の活躍などを紹介している広報誌です。

https://www.niigata-u.ac.jp/university/

ウェブマガジン「Evergreen」

大学が取り組む教育・社会貢献活動や、特色ある研究トピックなどを紹介するオウンドメディアサイトです。

https://www.niigata-u.ac.jp/webmagazine/

新潟大学公式SNS

研究活動、学生の活躍、大学の近況などを発信中！

@niigata_university

@Niigata_Univ_O

@niigata.univ

財務運営

NU財務イニシアチブ

第4期中期目標期間（2022～2027年度）における新潟大学財務運営基本方針がご覧いただけます。

https://www.niigata-u.ac.jp/university/about/operation/financial-initiative_plan/initiative

新潟大学 中期財務計画

第4期中期目標期間（2022～2027年度）における財務計画がご覧いただけます。

https://www.niigata-u.ac.jp/university/about/operation/financial-initiative_plan/plan/

12 環境報告ガイドラインとの対照表

新潟大学環境報告書2026は、環境省「環境報告ガイドライン2018」に基づき作成されました。
下の表はガイドラインで記載が求められている3分野の18項目と本報告書で記載した項目との対照表です。

環境報告書の記載項目	掲載頁
第1章　環境報告の基礎情報	
1. 環境報告の基本的要件	
報告対象組織	1
報告対象期間	1
基準・ガイドライン等	1
環境報告の全体像	1-28
2. 主な実績評価指標の推移	
主な実績評価指標の推移	13-17
第2章　環境報告の記載事項	
1. 経営責任者のコミットメント	
重要な環境課題への対応に関する経営責任者のコミットメント	2
2. ガバナンス	
事業者のガバナンス体制	6
重要な環境課題の管理責任者	6
重要な環境課題の管理における取締役会及び経営業務執行組織の役割	6
3. ステークホルダーエンゲージメントの状況	
ステークホルダーへの対応方針	7-8
実施したステークホルダーエンゲージメントの概要	7-8,19-25
4. リスクマネジメント	
リスクの特定、評価及び対応方法	12
上記の方法の全社的なリスクマネジメントにおける位置付け	12
5. ビジネスモデル	
事業者のビジネスモデル	9,24-25
6. バリューチェーンマネジメント	
バリューチェーンの概要	9
グリーン調達の方針、目標・実績	9
環境配慮製品・サービスの状況	非該当
7. 長期ビジョン	
長期ビジョン	2-4,10-11
長期ビジョンの設定期間	10-11
その期間を選択した理由	2-4
8. 戦略	
持続可能な社会の実現に向けた事業者の事業戦略	2-4
9. 重要な環境課題の特定方法	
事業者が重要な環境課題を特定した際の手順	12
特定した重要な環境課題のリスト	12
特定した環境課題を重要であると判断した理由	12
重要な環境課題のバウンダリー	2,12
10. 事業者の重要な環境課題	
取り組み方針・行動計画	2,10-11
実績評価指標による取り組み目標と取り組み実績	10-11
実績評価指標の算定方法	実測による
実績評価指標の集計範囲	1
リスク・機会による財務的影響が大きい場合は、それらの影響額と算定方法	非該当
報告事項に独立した第三者による保証が付与されている場合は、その保証報告書	非該当
第3章（参考資料）　主な環境課題とその実績評価指標	
1. 気候変動	
温室効果ガス排出	13,15
エネルギー使用量の内訳及び総エネルギー使用量	13-14
2. 水資源	
水資源投入量、排水量	13,15
3. 生物多様性	
生物多様性の保全に資する事業活動、外部ステークホルダーとの協働の状況	19-25
4. 資源循環　（資源の投入、資源の廃棄）	
廃棄物等の総排出量、廃棄物等の最終処分量、循環利用材の量	13,16
5. 化学物質	
化学物質の貯蔵量、排出量、移動量、取扱量	17
6. 汚染予防	
法令遵守の状況	17
大気保全（排出濃度、排出量）	13
水質汚濁（排出濃度、汚濁負荷量）	13
土壌汚染の状況	非該当

真の強さを学ぶ。

新潟大學

NIIGATA UNIVERSITY

新潟大学 環境報告書 2026

編集／新潟大学施設管理部施設保全課
〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050番地
TEL.025-262-6083
https://www.niigata-u.ac.jp

この環境報告書はホームページでも公表しています。

VEGETABLE OIL INK 環境にやさしい植物油インキを使用

R80 古紙パルプ配合率80%再生紙を使用

リサイクル適性Ⓐ この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます

発行 2026年9月